

一般質問

行政連絡員委託料の見直しと透明化推進 財務諸表の整備促進を図るべき



石井 馨

[令和創生の会]

問 行政連絡員（区長等）の委託料が近隣他市に比較して高額であり見直すべきではないか。また、現在は行政連絡員に対して、現金による一括支給が行われているが、透明性確保から行政区の口座への振込みにする考えは。

答 行政連絡事務委託料の支給は、行政連絡員に支給しており、委託料は1行政区当たり基本割40,000円プラス世帯割については世帯数にかけた金額で支給しており、特に高額ということはなく問題はない。口座への振込みについては検討していく。

問 ウェブサイトの財政状況の資料では、固定資産台帳が未整備となっているが、いつ完成するのか。また、地方公会計マニュアルでは、財務書類を平成29年度から公表するとしているが、平成30年度から公表されていないがいつ公表するのか。

答 固定資産台帳については、国の確認待ちだが、令和2年度から掲載していく。財務書類については、2年ごとにまとめて順次作成していく。



佐久間 好夫

[真誠会]

一般質問

公立こども園の入園状況は A E Dの設置状況は

問 公立こども園の入園の選考方法は。また、通園事情等は考慮するのか。

答 毎年11月に募集を行い、申し込みの際に入園希望こども園を第1希望～3希望まで選択しているが、保育の必要性が高い家庭から順に選考している。入園児定数は利用範囲内で入園を承諾している。また、通園に便利な施設を希望しても定数の関係で、特に低年齢児は希望に添えないこともある。

問 直近のA E D使用回数と設置場所の把握は。また、機器の耐用年数と更新、操作方法講習会は行って

いるのか。

答 過去5年で3回使用した。設置場所について、職員は施設管理者のもと徹底され認識している。また、機器については、5年間のリース契約を行い、5年経過後にさらに1年ごとの再リース契約を締結し、7年経過後に更新している。さらに、市職員等の操作方法講習会は、安達地方広域行政組合消防本部北消防署の協力で、3年に1回を目安に受講させている。

一般質問

米価下落対策支援金 反響と支援を受けられない方の対応は



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

問 10アール当たり5,000円の支援金の反響は。本来の目的と支払い基準に照らして反響をどのように捉えているか。

答 「次期作に向け手助けとなり大変ありがたい」といった意見を多くいただいている。本市独自の緊急的な支援策で、次期作に向けた生産意欲の低下を防止する目的であり、市の支援割合は下落額の2割程度と定めたもので、令和4年産米の作付継続に向け、一定の効果があるものと捉えている。

問 支援金を受けられない方は何人で、「何故」というような問い合わせはなかったか。

答 「収入保険」「ナラシ対策」に加入している方で合計277名いるが、一部の方からは「不公平感がある」等の意見をいただいたが、交付目的や概要等について丁寧に説明しご理解をいただいている。市としては両制度に加入することができない、比較的中・小規模の稲作農家を対象としたものであり、限られた財源で総合的に検討し支援を行ったものである。



小林 均

[令和創生の会]

問 児童生徒が安心して学べる通信環境の整備等各家庭の状況に配慮した対応が可能な取組を。

答 財政負担の面で慎重な検討が必要と考える。

問 全ての住民が「かかりつけ医師」に繋がれるための広報活動などの取組の強化を。

答 現時点で市内各地に医療機関があり、信頼関係が築かれている。また、3年に1度医療マップを作成し、全戸配布を実施している。

問 「転職なき移住」の実現に向けたテレワークの拡大やサテライトオフィスの整備等に対する総合的

一般質問

デジタル田園都市構想への取組みの推進を 子どもたちの夢をはぐくむ天文教育を

な取組について伺う。

答 本社機能移転による固定資産税の軽減や、移住促進住宅取得奨励金支給事業、来てにほんまつ住宅取得支援事業補助等、様々な事業を実施。国・県の助成制度も含めPRしていく。

問 あたら天文台の活用と天文教育は。

答 児童生徒が天体に興味関心を持ち、主体的に学ぶ授業を目指し、要望があれば活用も支援。

問 専門家を招き、宇宙に関する講演会の開催を。

答 大切なことであり、今後の検討課題とする。

一般質問

市道根崎・野辺線歩道改良は 自然休養村管理センター向いに外トイレは

問 現在、施工中である歩道改良計画での全線フラット化の完了の見通しは何時になるか。



答 歩道整備事業については、今現在歩道のない箇所を優先する形であり、国の補助事業の社会資本整備総合交付金の配分に左右されるので、明確な完成年度は申し上げられない。



平栗 征雄

[市政刷新会議]

問 管理センターの再開は難しいのであれば、城山頂上の行き帰りに休憩できる休憩所や待合ベンチ、加えて外トイレを道路向かいに設置できないものか伺う。

答 霞ヶ城公園は、多くの皆様にご利用頂いている。また、本丸付近に公衆トイレがなく散策に不便をお掛けしているが、大型の合併浄化槽が必要となることから経済性や維持管理費等を考慮しながら、最適な公衆トイレなどについて、調査・研究をして参りたい。



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

問 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、濃厚接触者の定義は。また、職場・学校、家庭で感染者が出た場合のPCR検査等の対応は。安達地方に保健所の設置を求める考えは。

答 具体的には、陽性者の同居家族、陽性者とマスクなしで1m以内、15分以上会話した場合に濃厚接触者。同居家族で症状がある場合は、行政検査によるPCR検査。職場・学校での濃厚接触者の場合は、規定に基づく自宅待機。症状が出た場合には医療機関での保険診療となる。保健所の設置を求める考えは持っていない。

一般質問

新型コロナ感染者の定義は 来年度の就学援助等の教育の充実は

問 来年度、就学援助費の引き上げが行われるが、市が行う準要保護も同様に引き上げる考えは。

答 市の準要保護への就学援助は、小学校では「新入学児童生徒学用品費等」の単価を3,000円引き上げ、「修学旅行費」は800円引き上げた予算を計上して、父母負担の軽減を行う予定。中学校は、国の単価引き上げがなかった。

問 学校適正規模の今後の計画は。

答 検討会での適正規模に対する考えを早期にとりまとめをいただくことで進めている。

一般質問

コロナ感染症の影響による現状と対策は



熊田 義春

[市政会]

問 3回目となるワクチン接種率と進捗状況は(直近で)。

答 令和4年3月1日現在、国のVRS(ワクチン接種記録システム)上の数値で、18歳以上で2回目の接種を終えた方41,859人に対し、接種者数11,711人で接種率は27.98%である。今現在、予約を希望される方に対し、各保健センター、各支所、各住民センターにおいて、市職員による代行予約を行うなど対応しており、予約、接種希望が取りやすい状況となっている。

問 水田農業改革支援事業の申込件数と反応をどのように捉えているか。

答 本事業の交付対象者は、水稲生産実施計画書に登録されている農業者のうち、収入保険、ナラシ対策に加入している農業者を除く2,206件となっている。申請件数2月25日現在1,753件、交付手続き済み件数は1,647件であり、令和4年産米の作付継続に向け、一定の効果があると捉えている。



佐藤 源市

[市政刷新会議]

一般質問

農業農村の人口減少対策及び事業支援は観光事業誘客への令和4年度の取組みは

問 新規就農者の応募及び受け入れの取組みは。

答 就農希望者の現況、営農計画及び土地の取得状況を聴き取り、活用可能な施策提案や手続きのサポートを行い、受入団体である「ゆうきの里東和」等の各団体と連携を図り支援する。

問 就農者の住宅改修費の支援対策は。

答 移住される方の「空き家改修助成金」等の各種支援制度の活用について今後も相談に応じる。

問 農地改良支援に対する事業取組みは。

答 農地耕作条件改善事業等で今後相談に応じる。

問 誘客、周遊バスの運行及び中島の地藏桜、羽山果樹観光地の大型バス駐車場の早期整備は。

答 にほんまつ城報館にてイベント等を積極的に開催する。桜の名所号を4月上旬より運行し、大型バスでの来場も増え、支援策を検討する。



大型バス路上駐車の中島の地藏桜

一般質問

空き家を利活用する方策はスカイピアあだたらの運営方針は



坂本 和広

[真誠会]

問 空き家の利活用のために行う住居内片付けやハウスクリーニング費用に対する助成の制度創設の考えについて伺います。

答 財源となり得る国や県の補助制度がないことと、市の財政状況を考えますと、制度創設は難しいと考えますが、実施している自治体もあることから、制度の需要や効果等について研究して参りたい。

問 官民連携による地方創生事業としてスカイピアあだたらの価値向上を図る方策の考えは。

答 官民連携について企画力や集客力のある民間事業

者が参入することは、より魅力的な施設構築につながる有効な手段と考えることから、令和5年度以降の運営の在り方を検討するうえで十分考慮して参ります。

なお、「空の湯」と「アクティブパーク」という2つの性格を有する施設運営の在り方について、利用者目線に立ち返り、持続可能な施設として価値向上が図られるように、早い時期に方針を策定したいと考えております。



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

一般質問

転作助成金見直しするなど国に求めては
高齢者の買い物移動販売車による支援を

問 水田に米以外の作物を作付けした時、作物や面積により支払われる助成金が、今後5年間一度も米を作付けしない水田は対象から外すという。長年転作を進めながら畑地化したら交付金カットとは「農家を2階に上げてハシゴを外す」行為である。市長会を通じ政府に「見直しするな」と強く意思表示すべき。

答 東北市長会より国に農業経営継続に向けた要望書を提出しているが、市としても市長会等を通じ要望していく。

問 岩代・東和地域で日常の買い物に不便をきたしている高齢者支援として、移動販売車による支援ができないか。

答 買回り品の販売店舗が減少し、高齢者等に不便をきたしている。市はこれまでの買い物弱者対策としてデマンド型乗合タクシー等の運行のほか、市内事業者が新たに移動販売等始める際の車両導入費用等について「新ビジネス展開促進事業」で補助の方向で検討している。多くの事業者に移動販売をご検討いただきたい。

議決案を
全会一致で
可決

ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議

3月3日の3月定例会本会議に、議員提出議案として「ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議」を提出し、全会一致で可決しました。

ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議

去る2月24日、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、隣国の主権と領土を武力で踏みこむ暴挙に出た。既に多数の人の命が奪われている。これは、明らかに国連憲章および国際法に違反し、世界の安全保障と国際秩序を脅かす侵略であり、断じて許すことができない。また、核の使用をほのめかし、世界を恫喝するなど言語道断である。国際社会が連携し、この非道な侵略国に対して毅然とした対応で臨んでいかなければならない。

よって、本市議会は、ロシアによる前代未聞の暴挙に断固として抗議し、即時の攻撃中止と、完全撤退を求めるとともに、日本政府においては、在留邦人の安全確保に努め、関係各国や国際社会と緊密に連携し、厳格かつ適切な対応をとることを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月3日

二本松市議会

3月定例会 討論

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

議案第18号 令和4年度二本松市一般会計予算

反対

石井 馨 議員

令和4年度一般会計予算にサッカー場建設費が計上されており反対。本市に新たなサッカー場は必要か民主主義のルールに則り問うべき。合併以来様々な施設建設が進められているが、将来の世代に大きな負担を負わせることになる。道路、水道、移動手段の確保、適切な教育環境の整備等を進め、住んで良かった暮らしやすく楽しんで生きることができる社会の構築を目指すべき。議会は行政のチェック機関としての役割を果たすべきである。

賛成

平塚 興志一 議員

令和4年度二本松市一般会計予算につきましては、皆さんご存じのように、二本松市令和4年度を動かす大事な予算案であります。

先ほど反対討論がありましたが、芝生広場整備事業につきましては、平成27年度より何回にもわたって全会一致で議案を可決してまいりました。結果から反対される理由はないと考えます。議案第18号令和4年度二本松市一般会計予算に賛成討論いたします。

議員の皆様のご賛同をよろしくお願いいたします。